

論文

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識 —性加害行為¹⁾のある知的障がい者²⁾への福祉と心理教育による支援に関する調査より—

水藤 昌彦

Masahiko MIZUTO

山崎 康一郎

Koichiro YAMASAKI

我藤 諭

Satoshi GATO

性加害行為のある知的障がい者に関する日本における先行研究はほとんどなく、実際の支援の状況や用いられている支援方法は明らかではない。また、知的障がいの有無にかかわらず、性加害行為については、レイプ神話などの誤った認識がある。そこで、性加害行為のある知的障がい者の支援にとって重要となる、支援者の意識を明らかにするために調査を行った。

その結果、性加害行為か否かの判断基準には主観的な要素の存在が示唆された。また、性加害行為に対する意識に影響する主な要因として、支援者の性別、従事している支援の種別、役職の有無、性加害行為のあった知的障がい者に対する支援経験の有無があった。一般的な性加害行為の動機として、女性回答者は支配欲求や力の誇示を、役職のない回答者は性欲や衝動性をより認識することが示された。知的障がいとの関連では、女性支援者や生活支援に従事している回答者の方が、誤った性情報の取り入れをより原因であると考えていた。今後の支援については、福祉による支援の必要性は広く認識されており、特に役職のある支援者や支援経験のある回答者がより肯定的であることが示唆された。

キーワード：性加害行為、知的障がい、障がい福祉、支援者

1 はじめに

近年、田島らによる研究(田島 2008)によって、非行・犯罪行為のあった知的障がい者の状況が明らかになってきており、矯正施設に障がいのある受刑者が多く存在している状況が知られるようになった。矯正統計年報によれば、新受刑者の約20%がIQ相当値70未満という状況が続いている。田島らの調査(田島 2008)では、全国の男子刑務所15庁に2006年10月31日時点で在所していた受刑者27,024人のうち、医師により知的障がいの診断を受けた者又は療育手帳を所持し

ている者、臨床診断において知的障がい疑われる者の合計は410人(調査対象施設に在所していた受刑者総数の1.5%)であった。そして、これら410人中、療育手帳を所持していたのは26人(調査対象施設に在所していた受刑者総数の0.1%)しかおらず³⁾、釈放後に福祉の支援につながりにくい実態が示された。また、障がいがある(その疑いを含む)受刑者のなかには、釈放後に支援を受ける機会がないことなどから、社会での生活に支障をきたして再び罪を犯し、刑務所に戻ってしまっている事例が存在することも報告されている

4)。こうした悪循環の結果、非行・犯罪行為のあった障がい者にとっては、刑務所がある種のセーフティーネットとして福祉施設のような役割を果たしているとも指摘されている（山本 2003、浜井 2006）。

このような状況が知られるようになった結果、非行・犯罪行為のあった障がい者への支援の必要性が認識されるようになり、司法と福祉の連携が強調されるようになってきている。2008年からは各都道府県に地域生活定着支援センターが設置されたのは、こうした連携による支援の取り組みが具体化されたものである。しかし一方で、本来、加害行為者への対応を第一義的な業務としていない福祉サービス事業所においては、専門的な支援プログラムがないなどの理由によって、対応に苦慮しているという課題もある（小野他 2011、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 2013）。

また、日本においては、近時、性犯罪や性加害行為に対する関心が高まりつつある。2006年から、刑務所や保護観察所では性犯罪者処遇プログラムが導入されている。宮城県や大阪府では、性犯罪行為の前歴がある者へのGPS装着が検討され、大阪府では2012年に「子どもを性犯罪から守る条例」が施行されるなどの動きがある。性加害行為に関する研究としては、まだ数が少ないものの、性加害行為の動機やプロセスなど、行為を理解する一助となる知見などが蓄積されてきており（藤岡 2006、Marshall et. al. 2006、田口他 2009）、介入方法についても、認知行動療法をベースとした心理教育プログラムが示されるようになってきている（Kahn 2001、Kahn 2007）。

しかし、知的障がい者による性加害行為に限定した場合、その実態や支援の状況、対応方法に関する日本における先行研究は非常に少ない。たとえば、樋口（1981）は精神薄弱（知的障がい）者の性的非行の特徴として、単独犯が多いこと、未遂事件が多いこと、対象者または被害者には13歳未満の女兒が多いことをあげている。その他には、ワークブックの翻訳書や介入についての報告

書（Hansen & Kahn 2006、野坂 2011）がある程度である。性加害行為のあった知的障がい者に対して、福祉領域においてどのような支援がなされているのかについて示した資料はなく、その実態は明らかではない。

さらに、知的障がい者による性加害行為への有効な支援方法もほとんど提示されていない。認知行動療法をベースとした心理教育プログラムを知的障がい者に対して実施するにあたっては、参加者個々の障がい特性に応じて、視覚化や簡略化などの工夫が求められる。しかし、このような障がい特性に配慮したプログラムは、日本国内では実施事例が極めて少なく、それぞれの事業所や支援者が試行錯誤をしながら、手探りで取り組んでいる段階にあるといえるだろう。

そのような状況のなか、A県では、2009年より障がい者支援施設において、非行・犯罪行為のあった知的障がい者への支援への取り組みが開始されており、筆者らは、特に性加害行為のある知的障がい者への支援や心理教育プログラムの実施に関わってきた。また、それと同時期に、障がい者福祉施設、地域生活定着支援センターに所属する支援者ととも「地域生活支援研究会」を発足させ、性加害行為のある知的障がい者の地域における生活をどのように支援するべきかについて検討を重ねてきた。このような活動を通じて、支援者が性加害行為をどう理解し、対応してよいのかわからずに試行錯誤していたり、一部の支援者や事業所は他機関につながることができず、困難な事例を抱え込んでしまっていたりする状況があると知った。

このことから、本研究では、性加害行為のある知的障がい者の現状や課題、今後の支援ニーズ、支援者の性加害行為への意識を明らかにするとともに、今後、さらに支援を発展させるにあたって必要な示唆を得ることを目的とした。

性加害行為について広く受け入れられている誤った認識として、レイプ神話がある（Burt 1980）。これは、性犯罪や性加害行為について、女性は強姦されたいという願望をもっている、被

害女性に落ち度があるといった誤った認識であり、Burt (1980) によってレイプ神話受容尺度が開発されている。性犯罪や性加害行為に対する支援者の認識がレイプ神話のように誤ったものであれば、今後の支援において、加害者の認知の歪みを支援者が助長するなどリスク要因となりうる。また、支援内容の決定にあたっては、性加害行為の原因や行為に至る過程について、本人がどのように認識しているかを考慮する必要があるため、性加害行為に対する支援者自身の認識は支援に影響を与える重要な要素となり得る。そこで、本稿では、支援者の属性と性加害行為に関する意識に焦点を当てて検討する。

2 調査方法と調査内容

(1) 調査方法

調査方法は自記式の質問紙を用いた郵送調査である。調査対象者は、B県において知的障がい者への支援を行っている事業所に所属する支援者とした。

配布方法は、B県知的障害者福祉協会に加盟している188事業所へ5部ずつ合計940部送付した。各事業所において支援者への質問紙の配布を依頼した。その際、添付した文書によって1部を管理職（施設長等）へ、4部を支援者へ配布してもらうよう依頼した。また、性問題行動のある利用者支援した経験がある職員がいる場合には、その支援者に優先的に質問紙を配布するようお願いする旨も同文書に記載した。

回収は、切手を貼付した返送用封筒を用いて、回答者が個別に郵送によって返送する方法で行った。調査期間は2014年2月から2014年3月である。

(2) 調査内容

調査内容は、支援の状況に関する項目群と、性加害行為やその支援に対する支援者の意識に関する項目群の2つから成っている。意識に関する項目については、性加害行為への理解やレイプ神話に関する先行研究（Burt 1980、藤岡 2006、作田 2006、Uji et. al. 2007）および、筆者らの臨床経

験から示唆された事柄を参考に作成した。

(3) 倫理的配慮

調査票の表紙には、調査の趣旨、回答は自由意思であり拒否しても不利益が生じないこと、回答の途中でいつでも中断できること、調査は無記名で個人が特定されないことを明記した。また、本研究代表者である山崎の所属機関において倫理審査を受け承認された。さらに、調査対象となる事業所が加盟するB県知的障害者福祉協会より実施の承諾を得た。

3 結果

940部配布し、370部回収した（回収率39.4%）。そのうち回答に不備のあったものを除く363部を分析対象とした。

(1) 回答者の属性

回答者の性別は男性が224人（62.6%）、女性が134人（37.4%）であった。回答者の年齢は平均39.6歳（SD = 10.8）で、年齢層でみると、20歳代75人（21.2%）、30歳代117人（33.1%）、40歳代85人（24.1%）、50歳代60人（17.0%）、60歳代以上16人（4.5%）であった。

夜間支援等の生活支援⁵⁾（以下、生活支援という）に従事している回答者は148人（42.4%）、日中活動の支援や相談支援等を行うが生活支援に従事していない回答者は201人（57.6%）であった。

支援者の職階については、記述された役職名を施設長クラス（管理者、施設長等）、サービス管理責任者、主任クラス、グループリーダークラス（チーフ、チームリーダー等）に分類し、合わせて「役職のある職員」（155人、47.7%）とした。これらの役職の記載のなかった回答者を「一般職員」（170人、52.3%）とした。

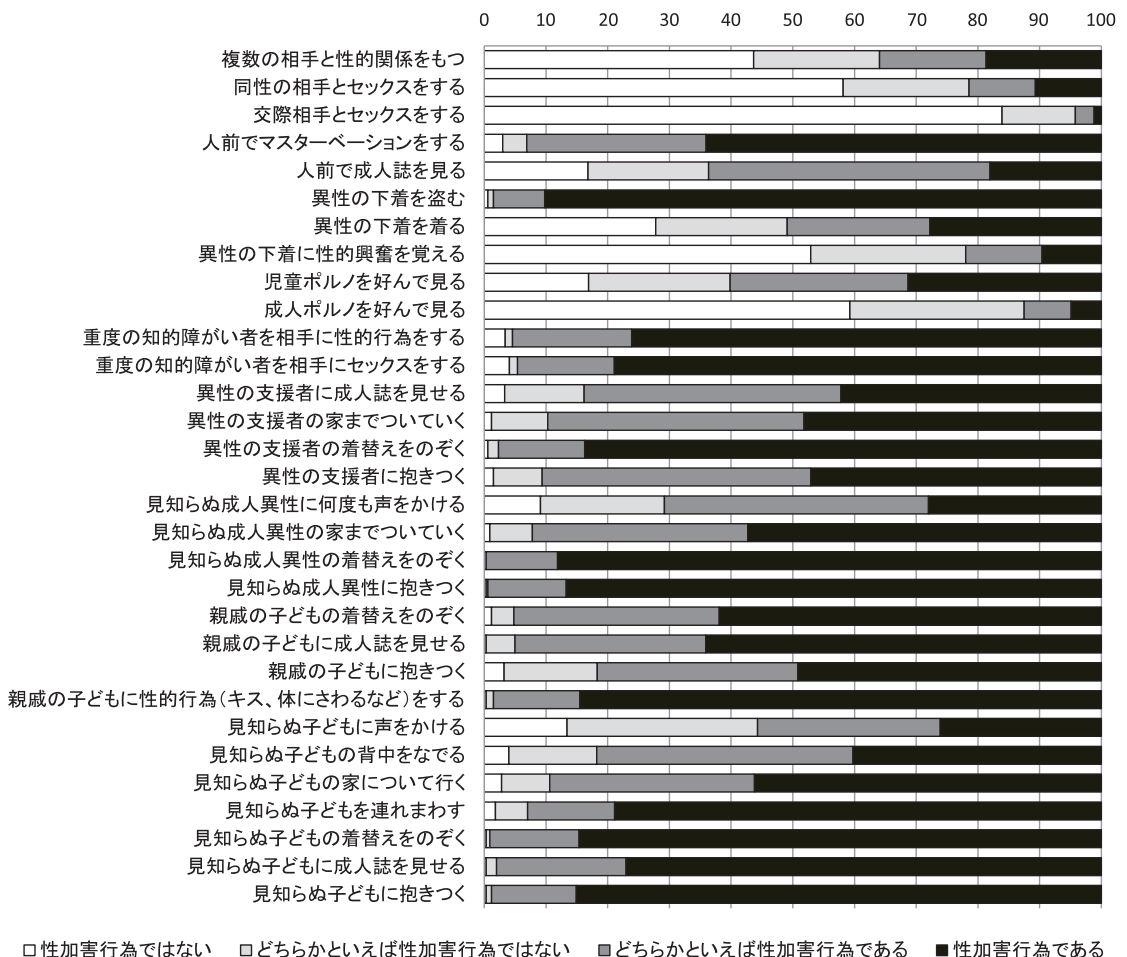
性犯罪・性加害行為のある知的障がい者への支援経験の有無（以下、性加害者への支援経験の有無という）では、支援経験があったとした回答者は129人（35.5%）、支援経験がないとした回答者は227人（62.5%）であった。なお、支援経験があ

るとした回答者のうち、これまでに支援した人数が「1人」としたのは51人(39.5%)、「2人」は40人(31.0%)、「3人」は12人(9.3%)、「4人」は6人(7.8%)、「5人」と「6人」がともに10人(7.8%)であった。また、支援した知的障がい者のうち、性犯罪による逮捕歴があったり、裁判を受けたりしたことのある人数が「0人」としたのは81人(62.8%)、「1人」は41人(31.8%)、「2人」は4人(3.1%)、「3人」、「5人」、「6人」がともに1人(0.8%)、「4人」と回答した者はいなかった。

(2) 支援者はどのような行為を性加害行為として認識しているのか

支援者がどのような行為を性加害行為として認識しているのか、という点を明らかにするために次のような質問をした。まず、「成人で、療育手帳の判定はB2、日常生活は自立している知的障がい者による行為」として想定させ、性加害行為であるとも、そうではないともとれる内容を31項目示し、それぞれについて「性加害行為ではない」から「性加害行為である」までの4件法で回答を求めた。その結果は、図1の通りである。回答者の80%以上が「性加害行為である」と「ど

図1：行為内容と性加害行為の判断(%)



ちらかといえば性加害行為である」と考えている項目は21項目であった。その一方で、性加害行為ではないと考えている項目は、「交際相手とセックスをする」(95.9%)、「成人ポルノを好んで見る」(87.6%)、「同性の相手とセックスをする」(78.5%)、「異性の下着に性的興奮を覚える」(78.0%)、「複数の相手と性的関係をもつ」(64.1%)であった。

性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無のそれぞれの差の検討を行うために、「性加害ではない」を1点、

「どちらかといえば性加害ではない」を2点、「どちらかといえば性加害である」を3点、「性加害である」を4点としてt検定を行った。

表1は、性別についての結果である。「複数の相手と性的関係をもつ」(t= - 1.99, df=1873.98, p=0.048)と「成人ポルノを好んで見る」(t= - 2.62, df=326, p=0.009)は、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示していた。また、「異性の支援者に抱きつく」(t=2.19, df=326, p=0.029)では、女性よりも男性の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では男女差はみられなかった。

表1：知的性加害行為か否かの判断における男女別平均値及びSD、t検定結果

		男性	女性	t値	p値
複数の相手と性的関係をもつ	M	2.00	2.29	-1.99	0.048
	SD	1.09	1.25		
成人ポルノを好んで見る	M	1.50	1.75	-2.62	0.009
	SD	0.79	0.88		
異性の支援者に抱きつく	M	3.43	3.25	2.19	0.029
	SD	0.65	0.76		

※1 (性加害行為ではない) ~ 4 (性加害行為である)
 ※無回答等を除く

表2は、生活支援への従事経験の有無についての結果である。「人前で成人誌を見る」(t=3.25, df=322, p=0.001)は、生活支援に従事している回答者よりも、従事していない回答者の方が有意に高い得点を示していた。一方、「異性の下着を

着る」(t= - 2.05, df=309, p=0.041)では、生活支援に従事していない回答者よりも、従事している回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、生活支援への従事経験の有無についての差はみられなかった。

表2：性加害行為か否かの判断における生活支援への従事経験の有無別平均値及びSD、t検定結果

		生活支援を行っていない	生活支援を行っている	t値	p値
人前で成人誌を見る	M	2.79	2.45	3.25	0.001
	SD	0.97	0.94		
異性の下着を着る	M	2.41	2.68	-2.05	0.041
	SD	1.18	1.15		

※1 (性加害行為ではない) ~ 4 (性加害行為である)
 ※無回答等を除く

表3は、役職の有無についての結果である。「複数の相手と性的関係をもつ」(t=2.65, df=250.65, p=0.009)、「交際相手とセックスをする」(t=2.02, df=300.00, p=0.044)、「異性の下着を着る」(t=3.58, df=288, p=0.000)、「見知らぬ成人異性の家まで

ついていく」(t=2.65, df=299, p=0.009)は、役職のある回答者よりも一般職員の回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、役職の有無についての差はみられなかった。

表3：性加害行為か否かの判断における役職の有無別平均値及びSD、t検定結果

		一般職員	役職のある職員	t値	p値
複数の相手と性的関係をもつ	M	2.26	1.88	2.65	0.009
	SD	1.19	1.08		
交際相手とセックスをする	M	1.28	1.15	2.02	0.044
	SD	0.58	0.53		
異性の下着を着る	M	2.73	2.25	3.58	0.000
	SD	1.15	1.14		
見知らぬ成人異性の家までついていく	M	3.58	3.38	2.65	0.009
	SD	0.64	0.70		

※1（性加害行為ではない）～4（性加害行為である）
 ※無回答等を除く

表4は、性加害者への支援経験の有無についての結果である。「見知らぬ成人異性の着替えをのぞく」(t= - 2.05, df=331.01, p=0.041)、「見知らぬ成人異性に抱きつく」(t= - 3.03, df=337.77, p=0.003)、「見知らぬ子どもの着替

えをのぞく」(t= - 2.04, df=313.17, p=0.042)、「見知らぬ子どもに成人誌を見せる」(t= - 3.25, df=324.24, p=0.001)、「見知らぬ子どもに抱きつく」(t= - 2.90, df=334.80, p=0.004)は、支援経験のない回答者よりも、支援経験のある回答者の方

表4：性加害行為か否かの判断における性加害者への支援経験の有無別平均値及びSD、t検定結果

		支援経験なし	支援経験あり	t値	p値
見知らぬ成人異性の着替えをのぞく	M	3.85	3.92	-2.05	0.041
	SD	0.40	0.27		
見知らぬ成人異性に抱きつく	M	3.81	3.93	-3.03	0.003
	SD	0.44	0.26		
見知らぬ子どもの着替えをのぞく	M	3.80	3.89	-2.04	0.042
	SD	0.45	0.34		
見知らぬ子どもに成人誌を見せる	M	3.68	3.85	-3.25	0.001
	SD	0.54	0.38		
見知らぬ子どもに抱きつく	M	3.79	3.91	-2.90	0.004
	SD	0.47	0.28		

※1（性加害行為ではない）～4（性加害行為である）
 ※無回答等を除く

が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、性加害者への支援経験の有無についての差はみられなかった。

次に、性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無との関連性について検証するため χ^2 検定を行った。

その結果、表5に示す通り、以下のような関連性が見出された。

性別との関連性においては、「異性の下着を着る」について、男性が「どちらかと言えば性加害行為ではない」を選択することがより多く($\chi^2(3) = 12.112$ $p = 0.007$)、「成人ポルノを好んで見る」

では男性が「性加害行為ではない」を選択することがより多かった($\chi^2(3) = 8.809$ $p = 0.032$)。

生活支援への従事経験の有無との関連性においては、「人前で成人誌を見る」について、生活支援に従事していない回答者が「性加害行為である」を選択することがより多かった($\chi^2(3) = 12.756$ $p = 0.005$)。

役職の有無との関連性においては、「異性の下着を着る」について、役職のある職員が「性加害行為ではない」を、一般職員が「性加害行為である」を選択することがより多かった($\chi^2(3) = 13.178$ $p = 0.004$)。

性加害者への支援経験の有無との関連性におい

表5：性加害行為か否かの判断と回答者の属性

異性の下着を着る		性別			検定結果
		男性	女性	合計	
性加害行為ではない	度数	47	41	88	$\chi^2(3) = 12.112$ $p = 0.007$
	選択者の%	53.4%	46.6%	100.0%	
	調整済み残差	-2.6	2.6		
どちらかといえば性加害行為ではない	度数	54	14	68	
	選択者の%	79.4%	20.6%	100.0%	
	調整済み残差	2.9	-2.9		
どちらかといえば性加害行為である	度数	45	29	74	
	選択者の%	60.8%	39.2%	100.0%	
	調整済み残差	-.8	.8		
性加害行為である	度数	60	29	89	
	選択者の%	67.4%	32.6%	100.0%	
	調整済み残差	.7	-.7		
合計		度数	206	113	319
		選択者の%	64.6%	35.4%	100.0%

成人ポルノを好んで見る		性別			検定結果
		男性	女性	合計	
性加害行為ではない	度数	139	55	194	$\chi^2(3) = 8.809$ $p = 0.032$
	選択者の%	71.6%	28.4%	100.0%	
	調整済み残差	2.9	-2.9		
どちらかといえば性加害行為ではない	度数	53	40	93	
	選択者の%	57.0%	43.0%	100.0%	
	調整済み残差	-2.0	2.0		
どちらかといえば性加害行為である	度数	13	12	25	
	選択者の%	52.0%	48.0%	100.0%	
	調整済み残差	-1.4	1.4		
性加害行為である	度数	9	7	16	
	選択者の%	56.3%	43.8%	100.0%	
	調整済み残差	-.8	.8		
合計		度数	214	114	328
		選択者の%	65.2%	34.8%	100.0%

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識
 -性加害行為のある知的障がい者への福祉と心理教育による支援に関する調査より-

人前で成人誌を見る		生活支援への従事経験の有無			検定結果
		生活支援を行っている	生活支援を行っていない	合計	
性加害行為ではない	度数	30	26	56	$\chi^2(3) = 12.756$ $p = 0.005$
	選択者の %	53.6%	46.4%	100.0%	
	調整済み残差	1.8	-1.8		
どちらかといえば性加害行為ではない	度数	31	31	62	
	選択者の %	50.0%	50.0%	100.0%	
	調整済み残差	1.3	-1.3		
どちらかといえば性加害行為である	度数	64	83	147	
	選択者の %	43.5%	56.5%	100.0%	
	調整済み残差	.2	-.2		
性加害行為である	度数	14	45	59	
	選択者の %	23.7%	76.3%	100.0%	
	調整済み残差	-3.3	3.3		
合計	度数	139	185	324	
	選択者の %	42.9%	57.1%	100.0%	

異性の下着を着る		役職の有無		合計	検定結果
		一般職員	役職のある職員		
性加害行為ではない	度数	31	51	82	$\chi^2(3) = 13.178$ $p = 0.004$
	選択者の %	37.8%	62.2%	100.0%	
	調整済み残差	-2.9	2.9		
どちらかといえば性加害行為ではない	度数	31	31	62	
	選択者の %	50.0%	50.0%	100.0%	
	調整済み残差	-.2	.2		
どちらかといえば性加害行為である	度数	34	32	66	
	選択者の %	51.5%	48.5%	100.0%	
	調整済み残差	.0	.0		
性加害行為である	度数	53	27	80	
	選択者の %	66.3%	33.8%	100.0%	
	調整済み残差	3.1	-3.1		
合計	度数	149	141	290	
	選択者の %	51.4%	48.6%	100.0%	

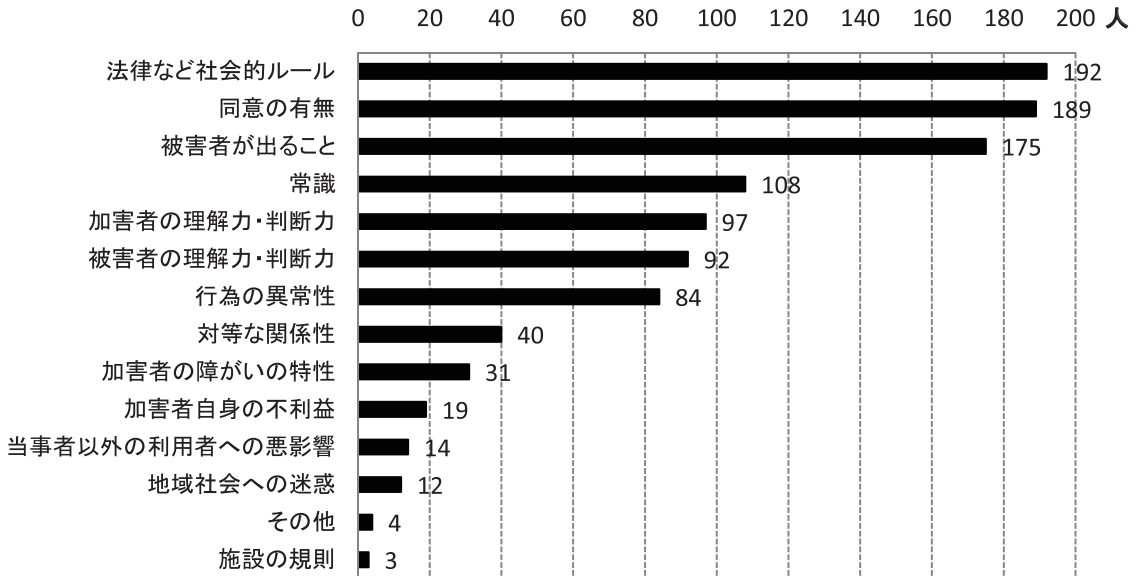
複数の相手と性的関係をもつ		性加害者への支援経験の有無		合計	検定結果
		なし	あり		
性加害行為ではない	度数	82	41	123	$\chi^2(3) = 8.153$ $p = 0.043$
	選択者の %	66.7%	33.3%	100.0%	
	調整済み残差	1.3	-1.3		
どちらかといえば性加害行為ではない	度数	34	24	58	
	選択者の %	58.6%	41.4%	100.0%	
	調整済み残差	-.7	.7		
どちらかといえば性加害行為である	度数	22	25	47	
	選択者の %	46.8%	53.2%	100.0%	
	調整済み残差	-2.5	2.5		
性加害行為である	度数	36	14	50	
	選択者の %	72.0%	28.0%	100.0%	
	調整済み残差	1.5	-1.5		
合計	度数	174	104	278	
	選択者の %	62.6%	37.4%	100.0%	

※無回答等を除く

では、「複数の相手と性的関係をもつ」について、支援経験のある回答者が「どちらかといえば性加害行為である」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 8.153$ $p = 0.043$)。

また、回答者に、知的障がい者の行為に対して、性加害行為であると判断するときに最も重要視する基準3つを尋ねた結果を図2に示す。

図2：性加害行為の判断基準



多くの回答者が選択していたのは、「法律など社会的ルール」(192人、51.9%)、「同意の有無」(189人、51.1%)、「被害者が出ること」(175人、47.3%)であった。一方、ほとんど選択されていないのが「施設の規則」(3人、0.8%)、「地域社会への迷惑」(12人、3.2%)、「当事者以外の利用者への悪影響」(14人、3.8%)であった。

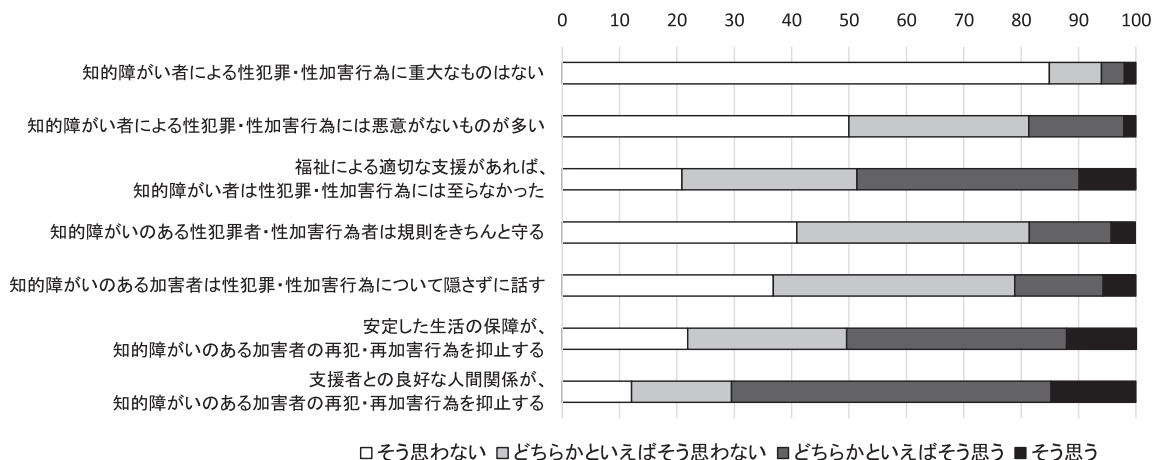
(3) 支援者は知的障がい者による性犯罪・性加害行為をどのように考えているのか

支援者が知的障がい者による性犯罪・性加害行為をどのように考えているのかを明らかにするために、知的障がい者による性犯罪・性加害行為に関する事柄を7項目示して、「そう思わない」から「そう思う」までの4件法で回答を求めた。

その結果を示したのが図3である。回答者の多くが「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答していたのは、「知的障がい者

による性犯罪・性加害行為に重大なものはない」(94%)、「知的障がいのある性犯罪者・性加害行為者は規則をきちんと守る」(81.4%)、「知的障がい者による性犯罪・性加害行為には悪意がないものが多い」(81.3%)、「知的障がいのある加害者は性犯罪・性加害行為について隠さずに話す」(78.9%)であった。一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と多く回答していたのは、「支援者との良好な人間関係が、知的障がいのある加害者の再犯・再加害行為を抑止する」(70.5%)であった。

図3：知的障がい者による性加害行為に関する意識（％）



性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無のそれぞれの差を検討するために、「そう思わない」を1点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「どちらかといえばそう思う」を3点、「そう思う」を4点としてt検定を行った。

表6は、生活支援への従事経験の有無について

の結果である。「知的障がいのある加害者は性犯罪・性加害行為について隠さずに話す」($t = -2.19, df = 268, p = 0.029$)は、生活支援に従事していない回答者よりも、従事している回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では生活支援への従事経験の有無についての有意差はみられなかった。

表6：知的障がい者による性犯罪・性加害行為に関する評価における生活支援への従事経験の有無別平均値及びSD、t検定結果

		生活支援を行っていない	生活支援を行っている	t値	p値
知的障がいのある加害者は性犯罪・性加害行為について隠さずに話す	M	1.80	2.03	-2.19	0.029
	SD	0.84	0.86		

※1（そう思わない）～4（そう思う）
 ※無回答等を除く

次に、表7は、役職の有無についての結果である。「知的障がいのある性犯罪者・性加害行為者は規則をきちんと守る」($t = 2.13, df = 226, p = 0.034$)で、

役職のある回答者よりも一般職員の回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では役職の有無についての有意差はみられなかった。

表7：知的障がい者による性犯罪・性加害行為に関する評価における役職の有無別平均値及びSD、t検定結果

		一般職員	役職のある職員	t値	p値
知的障がいのある性犯罪者・性加害行為者は規則をきちんと守る	M	1.95	1.71	2.13	0.034
	SD	0.89	0.81		

※1（そう思わない）～4（そう思う）
 ※無回答等を除く

なお、性別、性加害者への支援経験の有無では、すべての項目について有意差はみられなかった。

また、各項目と、性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無との関連性について検証するため χ^2 検定を行ったが、有意な関連性はみられなかった。

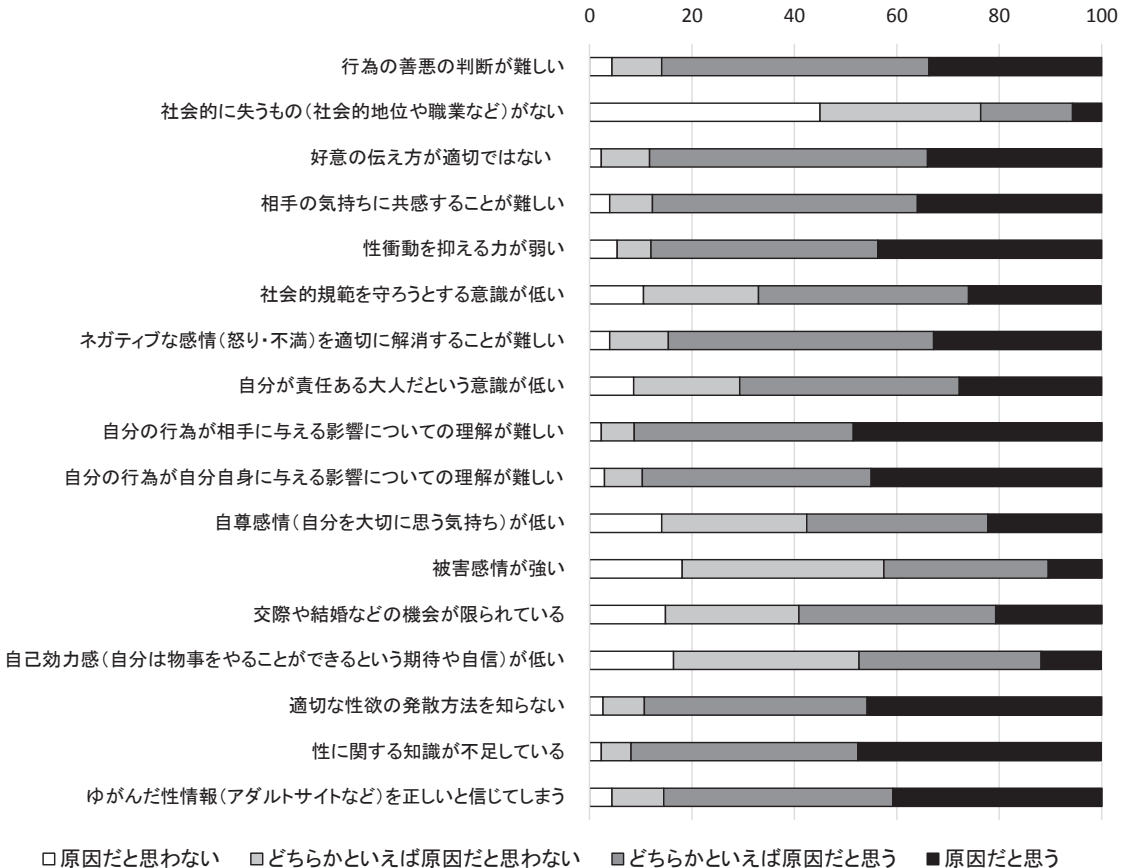
(4) 知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因を支援者はどのように考えているのか

知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因を支援者がどのように考えているのかを明らかにするために、図4にある17項目を示して、「原因だと思う」から「原因だと思わない」までの4件法で回答を求めた。

その結果、知的障がい者による性加害行為の原因として示した項目のうち、「原因だと思わない」

「どちらかといえば原因だと思わない」が多く選択されていたのは、「社会的に失うもの(社会的地位や職業など)がない」(76.4%)であった。その一方で、回答者の多くは、「性に関する知識が不足している」(91.8%)、「自分の行為が相手に与える影響についての理解が難しい」(91.4%)、「自分の行為が自分自身に与える影響についての理解が難しい」(89.7%)、「適切な性欲の発散方法を知らない」(89.3%)、「好意の伝え方が適切ではない」(88.3%)、「性衝動を抑える力が弱い」(88.0%)、「相手の気持ちに共感することが難しい」(87.7%)、「行為の善悪の判断が難しい」(85.9%)、「ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう」(85.6%)、「ネガティブな感情(怒り・不満)を適切に解消することが難しい」(84.5%)という項目を「原因だと思う」と回答していた。

図4：知的障がい者による性加害行為の原因に関する意識(%)



性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無のそれぞれの差を検討するために、「原因だと思わない」を1点、「どちらかといえば原因だと思わない」を2点、「どちらかといえば原因だと思う」を3点、「原因だと思う」を4点としてt検定を行った。

表8は性別についての結果を示したものである。「ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう」($t = -2.50$, $df=313$, $p=0.013$)は、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では男女による差はみられなかった。

表8：知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因に関する評価における性別平均値及びSD、t検定結果

		男性	女性	t値	p値
ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう	M	3.13	3.36	-2.50	0.013
	SD	0.85	0.68		

※1(原因だと思わない)～4(原因だと思う)
 ※無回答等を除く

表9は生活支援への従事経験の有無についての結果を示したものである。「ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう」($t = -2.19$, $df=308$, $p=0.030$)では、生活支援に従

事していない回答者よりも、従事している回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、生活支援への従事経験の有無についての差はみられなかった。

表9：知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因に関する評価における生活支援への従事経験の有無別平均値及びSD、t検定結果

		生活支援を行っていない	生活支援を行っている	t値	p値
ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう	M	3.13	3.33	-2.19	0.030
	SD	0.83	0.75		

※1(原因だと思わない)～4(原因だと思う)
 ※無回答等を除く

表10は性加害者への支援経験の有無についての結果である。「相手の気持ちに共感することが難しい」($t = -2.58$, $df=324$, $p=0.010$)、「ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう」

($t = -2.73$, $df=309$, $p=0.007$)は、支援経験のない回答者よりも、支援経験のある回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、支援経験の有無についての差はみられなかった。

表10：知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因に関する評価における性加害者への支援経験の有無別平均値及びSD、t検定結果

		支援経験なし	支援経験あり	t値	p値
相手の気持ちに共感することが難しい	M	3.12	3.34	-2.58	0.010
	SD	0.78	0.69		
ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう	M	3.12	3.38	-2.73	0.007
	SD	0.81	0.77		

※1(原因だと思わない)～4(原因だと思う)
 ※無回答等を除く

知的障がい者による性犯罪・性加害行為の原因に関する支援者の意識と、性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無との関連性を検証するために χ^2 検定を行った。その結果、表11に示される通り、「ゆがんだ性情報を正しいと信じてしまう」は性加害者

への支援経験の有無と関連性があり、支援経験のある支援者は「原因だと思う」を選択することがより多かった($\chi^2(3) = 9.316$ $p=0.025$)。

性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無については、関連性がみられなかった。

表 11：知的障がい者による性加害行為の原因の意識と性加害者への支援経験の有無との関連性

ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう	支援経験の有無		合計	検定結果
	なし	あり		
原因だと思わない	度数 10	4	14	$\chi^2(3) = 9.316$ $p = 0.025$
	選択者の % 71.4%	28.6%	100.0%	
	調整済み残差 .6	-6		
どちらかといえば原因だと思わない	度数 24	8	32	
	選択者の % 75.0%	25.0%	100.0%	
	調整済み残差 1.4	-1.4		
どちらかといえば原因だと思う	度数 95	43	138	
	選択者の % 68.8%	31.2%	100.0%	
	調整済み残差 1.8	-1.8		
原因だと思う	度数 68	59	127	
	選択者の % 53.5%	46.5%	100.0%	
	調整済み残差 -3.0	3.0		
合計	度数 197	114	311	
	選択者の % 63.3%	36.7%	100.0%	

※無回答等を除く

(5) 支援者は一般的に性犯罪・性加害行為についてどのように考えているのか

支援者が、行為者の障がいの有無にかかわらず、一般的に性犯罪・性加害行為をどのように考えているのかを明らかにするために、図5にある15項目を示して、「そう思わない」から「そう思う」までの4件法で回答を求めた。

回答者の多くが「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答していた項目は、「性犯罪・性加害行為の被害者にも何らかの落ち度がある」(82.1%)であった。一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と多く回答していた項目は、「加害者に対しての福祉や教育による支援が必要である」(93.8%)、「対等でない関係で行われる性行為は性犯罪、性加害行為である」(92.8%)「性犯罪者・性加害行為者に対しては司法機関が責任をもって対応すべきだ」(80.7%)であった。

性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無のそれぞれの差の検討を行うために、「そう思わない」を1点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「どちらかといえばそう思う」を3点、「そう思う」を4点としてt検定を行った。

図5：性犯罪・性加害行為に対する支援者の考え（％）

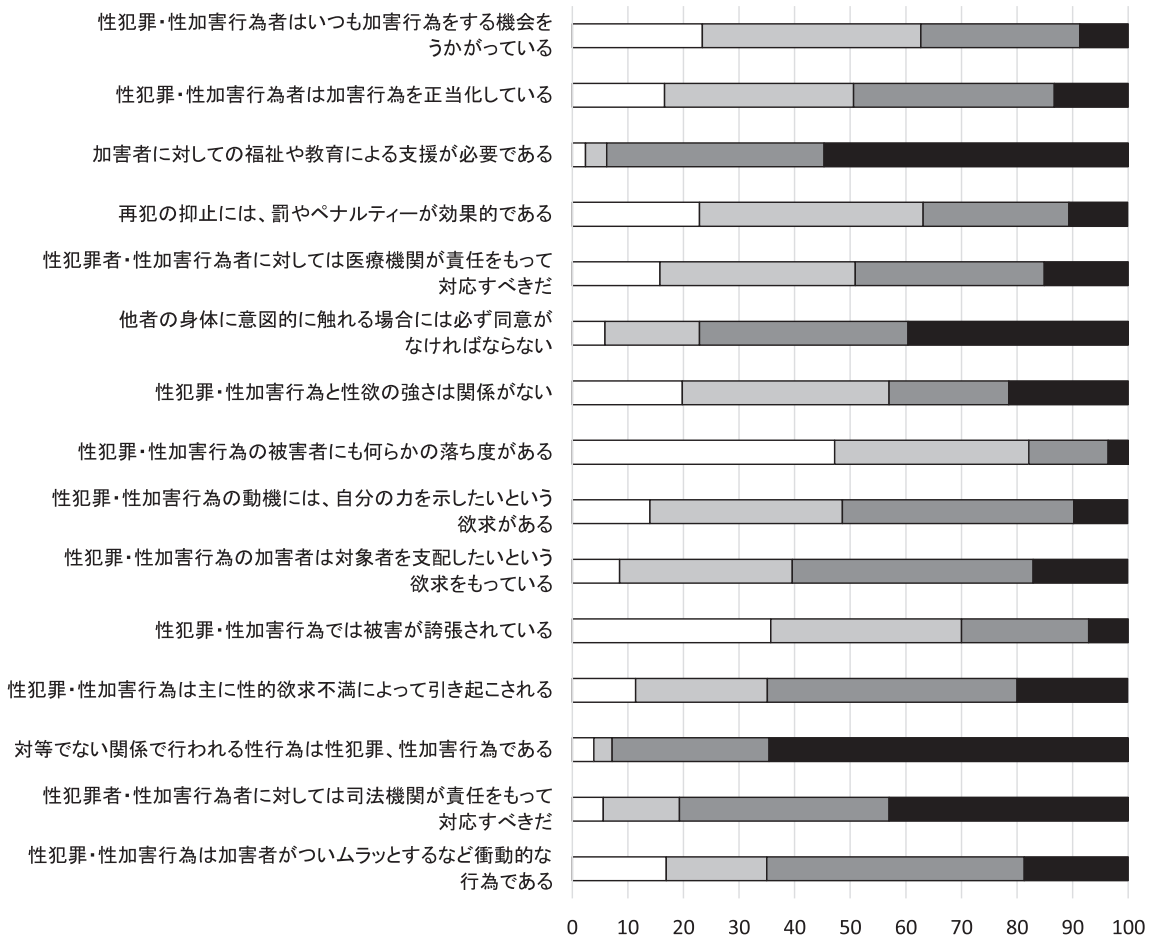


表12は、性別についての結果である。「性犯罪・性加害行為の加害者は対象者を支配したいという欲求を持っている」(t= - 2.32, df=266, p=0.021)と「性犯罪・性加害行為の動機には、

自分の力を示したいという欲求がある」(t= - 3.05, df=252, p=0.003)は、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では男女差はみられなかった。

表12：性犯罪や性加害行為への認識における男女別平均値及びSD、t検定結果

		男性	女性	t値	p値
性犯罪・性加害行為の加害者は対象者を支配したいという欲求を持っている	M	2.60	2.85	-2.32	0.021
	SD	0.83	0.86		
性犯罪・性加害行為の動機には、自分の力を示したいという欲求がある	M	2.35	2.69	-3.05	0.003
	SD	0.80	0.89		

※1（そう思わない）～4（そう思う）
 ※無回答等を除く

表13は、生活支援への従事経験の有無についての結果である。「性犯罪・性加害行為者は加害行為を正当化している」(t= - 2.37, df=232, p=0.018)では、生活支援に従事していない回答

者よりも、従事している回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、生活支援への従事経験の有無についての差はみられなかった。

表13：性犯罪や性加害行為への認識における生活支援の有無別平均値及びSD、t検定結果

		生活支援を行っていない	生活支援を行っている	t値	p値
性犯罪・性加害行為者は加害行為を正当化している	M	2.34	2.63	-2.37	0.018
	SD	0.91	0.93		

※1(そう思わない)～4(そう思う)
※無回答等を除く

表14は、役職の有無についての結果である。「性犯罪・性加害行為は主に性的欲求不満によって引き起こされる」(t=2.85, df=271.39, p=0.005)、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」(t=3.72, df=249, p=0.000)では、役職のある回答者よりも、一般職員の回答者の方が有意に高

い得点を示していた。「性犯罪・性加害行為と性欲の強さは関係がない」(t= - 2.72, df=257.12, p=0.007)では、一般職員の回答者よりも、役職のある回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、役職の有無についての差はみられなかった。

表14：性犯罪や性加害行為への認識評価における役職の有無別平均値及びSD、t検定結果

		一般職員	役職のある職員	t値	p値
性犯罪・性加害行為は主に性的欲求不満によって引き起こされる	M	2.89	2.58	2.85	0.005
	SD	0.84	0.95		
性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている	M	2.19	1.77	3.72	0.000
	SD	0.94	0.86		
性犯罪・性加害行為と性欲の強さは関係がない	M	2.29	2.64	-2.72	0.007
	SD	0.98	1.08		

※1(そう思わない)～4(そう思う)
※無回答等を除く

表15は、性加害者への支援経験の有無についての結果である。「対等でない関係で行われる性行為は性犯罪、性加害行為である」(t= - 2.10, df=254.05, p=0.036)では、性加害者への支援経験のない回答者よりも、支援経験のある回答者の方が有意に高い得点を示していた。一方、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」(t=2.09, df=272, p=0.038)では、性加害者への支援経験のある回答者よりも、支援経験のない回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、性加害者への支援経験の有無についての差は

みられなかった。

表 15：性犯罪や性加害行為への認識における支援経験の有無別平均値及び SD、t検定結果

		支援経験なし	支援経験あり	t値	p値
対等でない関係で行われる性行為は性犯罪、性加害行為である	M	3.48	3.65	-2.10	0.036
	SD	0.76	0.68		
性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている	M	2.12	1.87	2.09	0.038
	SD	0.93	0.95		

※ 1（そう思わない）～ 4（そう思う）

※無回答等を除く

性加害行為に対する意識と、性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無との関連性を検証するために χ^2 検定を行った。その結果、以下のような特徴的な関連性がみられた。

表 16 に示す性別との関連性においては、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」について、女性が「そう思う」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 8.062$ $p=0.025$)。また、「性犯罪・性加害行為の動機には、自分の力を示した

表 16：性加害行為に対する意識と性別との関連性

性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている		性別		合計	検定結果
		男性	女性		
そう思わない	度数	61	38	99	$\chi^2(3) = 8.062$ $p = 0.045$
	選択者の %	61.6%	38.4%	100.0%	
	調整済み残差	-.3	.3		
どちらかといえば そう思わない	度数	64	31	95	
	選択者の %	67.4%	32.6%	100.0%	
	調整済み残差	1.1	-1.1		
どちらかといえば そう思う	度数	43	21	64	
	選択者の %	67.2%	32.8%	100.0%	
	調整済み残差	.8	-.8		
そう思う	度数	7	13	20	
	選択者の %	35.0%	65.0%	100.0%	
	調整済み残差	-2.7	2.7		
合計	度数	175	103	278	
	選択者の %	62.9%	37.1%	100.0%	

性犯罪・性加害行為の動機には、自分の力を示したいという欲求がある		性別		合計	検定結果
		男性	女性		
そう思わない	度数	25	10	35	$\chi^2(3) = 12.752$ $p = 0.005$
	選択者の %	71.4%	28.6%	100.0%	
	調整済み残差	.9	-.9		
どちらかといえば そう思わない	度数	65	24	89	
	選択者の %	73.0%	27.0%	100.0%	
	調整済み残差	2.1	-2.1		
どちらかといえば そう思う	度数	65	40	105	
	選択者の %	61.9%	38.1%	100.0%	
	調整済み残差	-.7	.7		
そう思う	度数	9	16	25	
	選択者の %	36.0%	64.0%	100.0%	
	調整済み残差	-3.1	3.1		
合計	度数	164	90	254	
	選択者の %	64.6%	35.4%	100.0%	

※無回答等を除く

いという欲求がある」について、女性が「そう思う」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 12.752$ $p=0.005$)。

表17に示す役職の有無との関連性においては、「性犯罪・性加害行為は主に性的欲求不満によって引き起こされる」について、役職のある職員が「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」を、一般職員が「どちらかといえばそう思う」をより選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 9.981$ $p=0.019$)。また、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」について、

役職のある職員が「そう思わない」を選択することがより多く、一般職員が「どちらかといえばそう思う」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 16.640$ $p=0.001$)。さらに、「性犯罪・性加害行為と性欲の強さは関係がない」について、役職のある職員は「そう思う」を選択することがより多く、一般職員は「どちらかといえばそう思わない」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 9.122$ $p=0.028$)。

表 17：性加害行為に対する意識と役職の有無との関連性

性犯罪・性加害行為は主に性的欲求不満によって引き起こされる		役職の有無			検定結果
		一般職員	役職のある職員	合計	
そう思わない	度数	11	21	32	$\chi^2(3) = 9.981$ $p = 0.019$
	選択者の %	34.4%	65.6%	100.0%	
	調整済み残差	-2.0	2.0		
どちらかといえば そう思わない	度数	27	39	66	
	選択者の %	40.9%	59.1%	100.0%	
	調整済み残差	-2.0	2.0		
どちらかといえば そう思う	度数	74	53	127	
	選択者の %	58.3%	41.7%	100.0%	
	調整済み残差	2.1	-2.1		
そう思う	度数	33	24	57	
	選択者の %	57.9%	42.1%	100.0%	
	調整済み残差	1.1	-1.1		
合計	度数	145	137	282	
	選択者の %	51.4%	48.6%	100.0%	

性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている		役職の有無			検定結果
		一般職員	役職のある職員	合計	
そう思わない	度数	36	58	94	$\chi^2(3) = 16.640$ $p = 0.001$
	選択者の %	38.3%	61.7%	100.0%	
	調整済み残差	-2.9	2.9		
どちらかといえば そう思わない	度数	39	44	83	
	選択者の %	47.0%	53.0%	100.0%	
	調整済み残差	-.7	.7		
どちらかといえば そう思う	度数	42	17	59	
	選択者の %	71.2%	28.8%	100.0%	
	調整済み残差	3.7	-3.7		
そう思う	度数	9	6	15	
	選択者の %	60.0%	40.0%	100.0%	
	調整済み残差	.8	-.8		
合計	度数	126	125	251	
	選択者の %	50.2%	49.8%	100.0%	

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識
 -性加害行為のある知的障がい者への福祉と心理教育による支援に関する調査より-

性犯罪・性加害行為と性欲の強さは関係がない		役職の有無		合計	検定結果
		一般職員	役職のある職員		
そう思わない	度数	28	22	50	$\chi^2(3)=9.122$ $p=0.028$
	選択者の%	56.0%	44.0%	100.0%	
	調整済み残差	.9	-.9		
どちらかといえば そう思わない	度数	59	41	100	
	選択者の%	59.0%	41.0%	100.0%	
	調整済み残差	2.1	-2.1		
どちらかといえば そう思う	度数	25	29	54	
	選択者の%	46.3%	53.7%	100.0%	
	調整済み残差	-.7	.7		
そう思う	度数	21	38	59	
	選択者の%	35.6%	64.4%	100.0%	
	調整済み残差	-2.6	2.6		
合計	度数	133	130	263	
	選択者の%	50.6%	49.4%	100.0%	

※無回答等を除く

表 18 に示す性加害者への支援経験の有無との関連性においては、「性犯罪・性加害行為は加害者がついムラツとするなど衝動的な行為である」について、支援経験のある回答者は「そう思う」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 11.137$ $p=0.011$)。また、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」について、支援経

験のある回答者が「そう思わない」を、支援経験のない回答者が「どちらかといえばそう思う」を選択することがより多かった ($\chi^2(3) = 8.054$ $p=0.045$)。

なお、生活支援への従事経験の有無との関連性はいずれの項目でもみられなかった。

表 18：性加害行為に対する意識と性加害行為への支援経験の有無との関連性

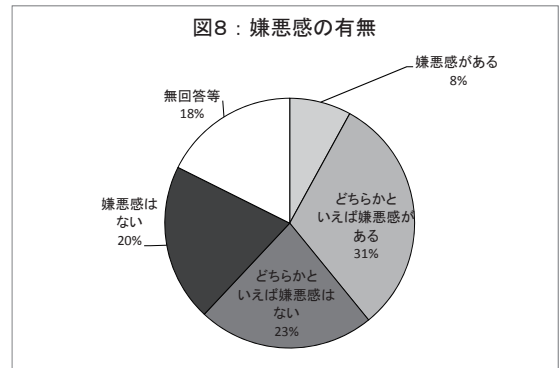
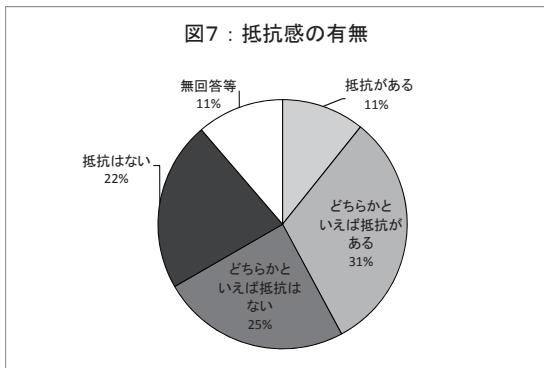
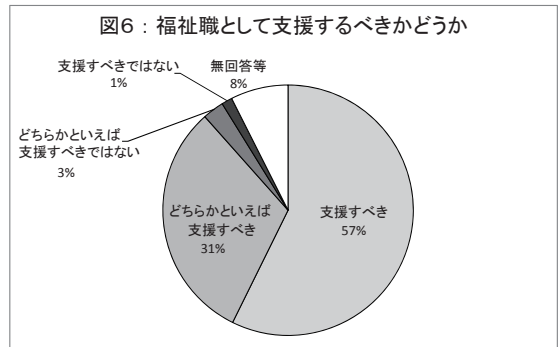
性犯罪・性加害行為は加害者がついムラツとするなど衝動的な行為である		支援経験の有無		合計	検定結果
		なし	あり		
そう思わない	度数	30	25	55	$\chi^2(3)=11.137$ $p=0.011$
	選択者の%	54.5%	45.5%	100.0%	
	調整済み残差	-1.4	1.4		
どちらかといえば そう思わない	度数	44	15	59	
	選択者の%	74.6%	25.4%	100.0%	
	調整済み残差	2.0	-2.0		
どちらかといえば そう思う	度数	99	48	147	
	選択者の%	67.3%	32.7%	100.0%	
	調整済み残差	1.4	-1.4		
そう思う	度数	29	30	59	
	選択者の%	49.2%	50.8%	100.0%	
	調整済み残差	-2.5	2.5		
合計	度数	202	118	320	
	選択者の%	63.1%	36.9%	100.0%	

性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている		支援経験の有無			検定結果
		なし	あり	合計	
そう思わない	度数	53	44	97	$\chi^2(3) = 8.054$ $p = 0.045$
	選択者の %	54.6%	45.4%	100.0%	
	調整済み残差	-2.2	2.2		
どちらかといえば そう思わない	度数	59	34	93	
	選択者の %	63.4%	36.6%	100.0%	
	調整済み残差	.1	-.1		
どちらかといえば そう思う	度数	49	15	64	
	選択者の %	76.6%	23.4%	100.0%	
	調整済み残差	2.5	-2.5		
そう思う	度数	12	8	20	
	選択者の %	60.0%	40.0%	100.0%	
	調整済み残差	-.3	.3		
合計	度数	173	101	274	
	選択者の %	63.1%	36.9%	100.0%	

※無回答等を除く

(6) 性犯罪・性加害行為のあった知的障がい者の支援について支援者はどのように考えているのか

性犯罪・性加害行為のあった知的障がい者に対して福祉職として支援すべきか、という設問では90%近くの支援者が支援すべきであると回答していた(図6)。一方で、性犯罪・性加害行為のあった知的障がい者を支援することへの抵抗感があるか、という設問ではどちらかといえば抵抗があるという回答が多く(図7)、性犯罪・性加害行為のあった知的障がい者本人に対する嫌悪感があるかどうか、という設問ではどちらかといえば嫌悪感があるという回答が最も多かった(図8)。



性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無のそれぞれの差を検討を行うために、t検定を行った。

まず、福祉職として支援すべきかどうかについての設問では、いずれの属性も有意差は見られなかった。

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識
 -性加害行為のある知的障がい者への福祉と心理教育による支援に関する調査より-

次に、抵抗感の有無では、性別と性加害者への支援経験の有無で有意差がみられた。性別についての結果は、表 19 の通りであり、女性よりも男性のほうが抵抗感はなかった ($t=2.75$, $df=319$, $p=0.006$)。性加害者への支援経験の有無については、表 20 の通りであり、支援経験の無い回答者よりも、支援経験のある回答者のほうが得点が高く抵抗感はなかった ($t= - 2.94$, $df=314$, $p=0.004$)。

また、性加害者への支援経験の有無について、

「対等でない関係で行われる性行為は性犯罪、性加害行為である」では、支援経験のない回答者よりも、支援経験のある回答者の方が有意に高い得点を示していた。一方、「性犯罪・性加害行為では被害が誇張されている」($t=2.09$, $df=272$, $p=0.038$) では、支援経験のある回答者よりも、支援経験のない回答者の方が有意に高い得点を示していた。その他の項目では、支援経験の有無についての差はみられなかった。

表 19：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの抵抗感と男女別平均値及び SD、t検定結果

		男性	女性	t値	p値
支援への抵抗感	M	2.76	2.45	2.75	0.006
	SD	0.95	1.02		

※ 1 (抵抗がある) ~ 4 (抵抗はない)
 ※無回答等を除く

表 20：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの抵抗感と性加害者への支援経験の有無別平均値及び SD、t検定結果

		支援経験なし	支援経験あり	t値	p値
支援への抵抗感	M	2.54	2.87	-2.94	0.004
	SD	0.96	0.99		

※ 1 (抵抗がある) ~ 4 (抵抗はない)
 ※無回答等を除く

そして、嫌悪感の有無については、生活支援への従事経験の有無と役職の有無で有意差がみられた。表 21 の通り、生活支援への従事経験の有無では、生活支援を行っていない回答者よりも、行っている回答者のほうが、得点が高く嫌悪感

なかった ($t= - 1.72$, $df=288$, $p=0.087$)。また、表 22 の通り、役職の有無では、一般職員よりも、役職のある職員のほうが、得点が高く嫌悪感

表 21：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの嫌悪感と生活支援への従事経験の有無別平均値及び SD、t検定結果

		生活支援を行っていない	生活支援を行っている	t値	p値
支援への嫌悪感	M	2.59	2.78	-1.72	0.087
	SD	0.99	0.92		

※ 1 (嫌悪感がある) ~ 4 (嫌悪感はない)
 ※無回答等を除く

表 22：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの嫌悪感と役職の有無別平均値及びSD、t検定結果

		一般職員	役職のある職員	t値	p値
支援への嫌悪感	M	2.57	2.80	-2.04	0.042
	SD	1.01	0.89		

※1（嫌悪感がある）～4（嫌悪感はない）
 ※無回答等を除く

性犯罪・性加害行為のあった知的障がい者の支援と、性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無との関連性を検証するために χ^2 検定を行った。その結果、以下のような有意な関連性がみられた。

まず、福祉職として支援すべきかどうかについての設問では、いずれの属性も有意差な関連性は見られなかった。

次に、抵抗感の有無では、性別と性加害者への支援経験の有無で有意差がみられた。性別との関

連性は表23の通りである。男性は「どちらかといえば抵抗はない」と「抵抗はない」をより多く選択しており、女性は「抵抗がある」をより多く選択していた ($\chi^2(3) = 9.205$ $p=0.027$)。また、性加害者への支援経験の有無との関連性は表24の通りである。支援経験がない回答者は「抵抗がある」と「どちらかといえば抵抗がある」をより多く選択しており、支援経験のある回答者は「抵抗はない」をより多く選択していた ($\chi^2(3) = 9.089$ $p = 0.028$)。

表 23：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの抵抗感と性別との関連性

支援することへの抵抗		抵抗がある	どちらかといえば抵抗がある	どちらかといえば抵抗はない	抵抗はない	合計	検定結果
男性	度数	18	70	63	57	208	$\chi^2(3) = 9.205$ $p = 0.027$
	構成比	8.7%	33.7%	30.3%	27.4%	100%	
	調整済み残差	-2.6	-0.8	1.4	1.4		
女性	度数	21	43	26	23	113	
	構成比	18.6%	38.1%	23.0%	20.4%	100%	
	調整済み残差	2.6	0.8	-1.4	-1.4		
合計	度数	39	113	89	80	321	
	構成比	12.1%	35.2%	27.7%	24.9%	100%	

※無回答等を除く

表 24：性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの抵抗感と性加害者への支援経験との関連性

支援することへの抵抗		抵抗がある	どちらかといえば抵抗がある	どちらかといえば抵抗はない	抵抗はない	合計	検定結果
支援経験なし	度数	27	76	54	39	196	$\chi^2(3) = 9.089$ $p = 0.028$
	構成比	13.8%	38.8%	27.6%	19.9%	100%	
	調整済み残差	1.2	1.9	-0.3	-2.7		
支援経験あり	度数	11	34	35	40	120	
	構成比	9.2%	28.3%	29.2%	33.3%	100%	
	調整済み残差	-1.2	-1.9	0.3	2.7		
合計	度数	38	110	89	79	316	
	構成比	12.0%	34.8%	28.2%	25.0%	100%	

※無回答等を除く

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識
 -性加害行為のある知的障がい者への福祉と心理教育による支援に関する調査より-

そして、嫌悪感の有無では、役職の有無で有意差がみられた。表 25 に示されているように、一般職員の回答者は「嫌悪感がある」をより多く選

択しており、役職のある回答者は「どちらかといえば嫌悪感はない」をより多く選択していた ($\chi^2(3) = 8.376$ $p = 0.039$)。

表 25： 性犯罪・性加害行為があった知的障がい者を支援することの嫌悪感と役職の有無との関連性

本人に対する嫌悪感		嫌悪感がある	どちらかといえば嫌悪感がある	どちらかといえば嫌悪感はない	嫌悪感はない	合計	検定結果
一般職員	度数	21	51	34	33	139	$\chi^2(3) = 8.376$ $p = 0.039$
	構成比	15.1%	36.7%	24.5%	23.7%	100%	
	調整済み残差	2.7	0.2	-1.6	-0.5		
役職のある職員	度数	7	47	44	35	133	
	構成比	5.3%	35.3%	33.1%	26.3%	100%	
	調整済み残差	-2.7	-0.2	1.6	0.5		
合計	度数	28	98	78	68	272	
	構成比	10.3%	36.0%	28.7%	25.0%	100%	

※無回答等を除く

4 考察

ここでは、性加害行為の範囲や判断基準、知的障がい者による性加害行為に関する支援者の意識、性加害行為一般に対する支援者の意識の各項目について、順に検討していく。そのうえで、今後の支援に関する支援者の意識の影響について考察を加える。

(1) 性加害行為の範囲や判断基準

どのような行為を性加害行為とするのかについては、支援者間で共有された基準があるわけではなく、その判断は支援者に委ねられている可能性がある。実際、回答によれば、支援を受けている性加害行為のある知的障がい者のうち、約3分の2は犯罪として事件化されるに至っていない。

しかし、本調査の結果によれば、回答者のあいだでは、多くの行為について概ね一致した判断傾向が見られること明らかになった。一方、判断にあたっては、支援者の性別、生活支援への従事経験の有無、役職の有無、性加害者への支援経験の有無の4点によって、次のような特徴が見出された。

第一に性別でみると、成人ポルノを見ることや、複数の相手と性的関係を持つことについては、女性支援者がより加害行為だとしていた。一方で、

異性の支援者に抱きつく行為について、男性支援者がより性加害行為だとしていた。そのため、性別によって加害行為の判断についての一貫した傾向は示されず、行為内容ごとに性別による差が生じることが示唆された。

第二に生活支援への従事経験の有無では、人前で成人誌を見ることについて、生活支援に従事していない回答者がより性加害行為と考えていた。日中活動の支援や相談支援においては、成人誌を見るところが考えにくいいため、こうした場面では行為の異常性が際立つ。それに比べ、夜間、休日においては、成人誌を見ることは異常な行為ではなく、また、同性利用者の集団生活の中では、他の利用者も成人誌を見ている場面を目にする可能性が考えられる。こうした支援場面の違いが、両者の意識の差につながっている可能性があるだろう。

第三に役職の有無による差については、複数の相手と性的関係をもつ、交際相手とセックスする、異性の下着を着るという、行為のみでは性加害行為とは判断できないものについて、一般職員はより行為の加害性に着目しやすい傾向が示唆された。

第四に性加害者への支援経験の有無による差については、支援経験のある回答者は見知らぬ対象

者への行為に対して、より加害性に着目していることが示唆された。支援経験による差が生じている原因は明確にはなっていないが、支援した対象者の行為との関連の可能性が考えられる。

また、性加害行為の判断基準としては、社会的ルール、同意の有無、被害者が出ること、という各項目があげられる頻度が高かったが、常識や行為の異常性といった主観の基準が選択されることも少なくなかった。ただし、知的障がい者による同意の有無の判断には、当事者の理解能力やコミュニケーションスキル、関係性などを考慮する必要があったといった困難があり、明確な基準とはなりにくい。そのため、性加害行為であるか否かの判断には、支援者の主観による曖昧な部分が存在している可能性が示唆された。

(2) 知的障がい者による性加害行為に関する支援者の意識

知的障がいの特徴や知的障がい者の置かれている状況と性加害行為の原因との関連に対する支援者の意識を検討すると、「自分の行為が相手に与える影響についての理解が難しい」、「自分の行為が自分自身に与える影響についての理解が難しい」、「性衝動を抑える力が弱い」、「相手の気持ちに共感することが難しい」、「行為の善悪の判断が難しい」といった、知的障がいに直接依拠する個人内要因を多くの回答者が原因と捉えていた。

「社会的規範を守ろうとする意識が低い」、「自分が責任ある大人だという意識が低い」、「自尊感情が低い」、「自己効力感が低い」、「被害感情が強い」といった、知的障がいに依拠しない個人内要因や、「結婚や交際などの機会が限られている」といった社会的要因については、回答者のあいだで比較的認識にばらつきがあることが示された。また、「社会的に失うもの(社会的地位や職業など)がない」という社会的要因について、性加害行為の原因と考える回答者は少数であった。

これらのことから、支援者は知的障がいと性加害行為の関連においては、個人内要因、そのなかでも知的障がいに直接依拠する個人内要因をより

原因と考えている傾向が示唆された。

また、「性に関する知識が不足している」、「適切な性欲の発散方法を知らない」、「ゆがんだ性情報(アダルトサイトなど)を正しいと信じてしまう」という、性に関する知識や教育の不足については、ほとんどの回答者が原因であると考えていた。さらに、「ゆがんだ性情報を正しいと信じてしまう」ことについては、女性の回答者、生活支援に従事している回答者、性加害者への支援経験のある回答者がより原因だと考えていた。

(3) 性加害行為一般に対する支援者の意識

性加害行為の動機やプロセスに関する項目では、性別、役職の有無、性加害者への支援経験の有無の3点によって次のような特徴が示された。

性加害行為の動機には、抑えがたい強い性欲や性的衝動性だけではなく、支配欲求や攻撃欲求が存在することが指摘されている(藤岡 2006)。また、支配欲求や攻撃欲求に対しては、心理教育による対等な関係性の学習や認知の歪みの修正といった支援方法がある。このような支配欲求や力を誇示する欲求については、女性がより性加害行為の動機として認識する傾向が示された。一方で、女性は性被害の誇張をより肯定する認識を持っていることが示唆された。

役職の有無でみると、役職のある職員が性加害行為と性欲の強さは関係がないと考えており、性加害行為に関して性欲や性的衝動性以外の動機をより認識する可能性が示唆された。一方で、一般職員が性加害行為の原因を主に性欲だと考え、性被害の誇張をより肯定する認識を持っていることが示された。性加害者への支援経験の有無でみると、支援経験のある回答者は、性行為における対等性をより重視しており、また、被害が誇張されていることに対してより否定的な見方をしていることが示唆された。

このように、性加害行為の動機については、女性支援者、役職のある職員、実際に性加害行為に至った人を支援した経験のある者が、性的欲求や性的衝動以外の要因の存在をより認識する傾向が

示唆された。一方、性被害の誇張に関する認識では、女性、一般職員がそれを肯定する傾向が示された。

(4) 今後の支援

性加害行為者への対応については、回答者の9割以上が福祉や教育による支援が必要であるとしており、福祉や教育による支援の必要性が広く認識されていることが示唆された。また、福祉職として支援すべきかという質問でも、支援すべきという回答が最も多く、半数を超えていた。このように、性加害行為者への福祉や教育の支援の必要性を認識し、福祉職として支援すべきであると考えた回答者が多いことは、今後の支援における促進要因になると考えられる。

その一方で、支援に対する抵抗感や加害者に対する嫌悪感を持つ支援者も多かった。特に女性の支援者、性加害者への支援経験のない者にとっては抵抗感がより強く、一般職員や生活支援に従事していない回答者において、対象者への嫌悪感がより強いことが示された。今後の支援にあたっては、加害者支援に対する支援者の態度にも留意することや、支援の必要性や意義について理解する機会を支援者に保障することが必要であろう。

また、支援者との良好な人間関係が、知的障がいのある性加害行為者の再犯・再加害行為を抑止すると約7割の回答者が考えていた。性加害行為の本質は関係性の問題であるとの指摘がある（藤岡 2006）ことから、支援者との関わりが、対等で相互尊重的な関係性を実際に学習する機会となれば、今後の支援の促進要因になり得ると考えられる。

さらに、性加害行為に対する支援者の意識については、女性支援者、役職のある職員、性加害者への支援経験のある回答者においては、性加害行為の動機の理解が心理教育に結びつきやすいものとなっていることから、これは今後の支援の促進要因となり得るだろう。

これに加えて、役職のある職員には、次のような肯定的な特徴が示された。それは、中立的な行

為に加害性を見出すことが少ない、性加害行為やその動機について、支援が心理教育につながる認識をしていることが多い、加害者本人に対する嫌悪感が少ない、というものである。これらのことから、役職のある職員が関与しながら、支援への助言がなされること、性加害行為の動機や行為に至る過程の理解を促進する機会を設けること、性加害者への支援に対する意識について検討する機会を設けること、が有効であると考えられる。これらを促進するためには、研修やスーパービジョン、コンサルテーションが必要であろう。

さらに、性加害者への支援経験のある回答者においては、性加害行為について、心理教育による支援を促進するような認識を持っている者が多いこと、支援に対する抵抗感が少ないという肯定的な特徴があった。そのため、事業所内における職員間の連携や支援経験のある他の事業所との連携を通じて、すでに性加害者への支援を経験している者との接触の機会を増やし、性加害行為や支援に対する理解を促進する機会を設けることは、今後の支援にとって有効であると考えられる。

一方で、性加害行為であるか否かの判断には主観的で不明確な要素があり、性加害行為の動機に対する見立てに差があることが示された。そのため、支援者間で性加害行為の動機に対する見立てを確認することや、性加害行為の範囲や判断に対する指針の明示が必要であろう。

本研究を通じて、我が国において取り上げられることの非常に少ない、知的障がい者による性加害行為とその支援について、支援者の意識についての有用な示唆を得ることができた。しかし、今回の調査では、性加害行為の動機や加害行為に至るプロセス、実際に行われている支援内容の詳細は明らかになっていない。継続して知見の蓄積が必要である。

[謝辞]

本調査は「性加害行為のある知的障害者への支援に関する研究」（研究代表者：山崎康一郎）として科研費の助成（JSPS 科研費 25871024）を受

けて実施した。

註

- 1) 本研究においては、性加害行為を「同意していない相手や同意できない相手に対して行う、一方的な、性に関わるあらゆる行為。また、性的虐待。」とし、性加害行為には性犯罪として立件されたものだけではなく、性犯罪として立件されていないものも含む、より広範囲の行為を指すものと定義した。この内容は、質問紙の裏表紙に記載した。
- 2) 本稿においては、「障がい」の表記を用いるのを原則とするが、法令・通知等から引用する場合はこの限りではない。
- 3) 新受刑者のIQ相当値は、刑の執行開始時に実施されるCAPAS能力検査によって統計的に求められた数値である。このため、この値を通常の個別化された検査によるIQと全く同じに扱うことは適当ではない。また、CAPASは、刑務所内における作業種別の決定に資するのが主たる実施目的であることから、動作性IQにより着目した内容となっている。近年、受刑者に占める高齢者の割合が高くなっていることから、これがIQ相当値を下げるように作用している可能性もある。法務総合研究所が実施した、成人矯正施設を対象とした悉皆調査では、臨床的判断によって知的障がいがある、あるいはその疑いがあるとされた者の割合は、全受刑者の2.4%であると報告されている(法務総合研究所2014)。しかし、この法務総合研究所の数値をもとにしても、療育手帳所持者が全受刑者の0.1%であるというのは、やはり極端に少ないと言えるだろう。
- 4) 奥田(2012)は、山口県のJR下関駅を放火した罪で服役している受刑者とのやりとりや放火に至るまでの経緯を記している。この受刑者は、それまでに受けた裁判の中で知的障がいを有することが明らかになっているにもかかわらず、そのことが判決にあたって考慮

されることはなく、ただ実刑となり、刑務所に送られ続けていた。犯罪歴は、下関駅放火事件を含めて11回で、すべて放火事件で懲役の実刑判決であった。過去10回の裁判のうちで心神耗弱が認められたのは6回、出所後に精神科病院に入院したのが2回であったという。

- 5) 生活支援とは、施設入所支援などの夜間、朝夕の生活場面での支援を指す。生活支援に従事している支援者には、生活支援に加えて、日中活動支援、相談支援、移動支援など、何らかの日中における支援に従事している者も含む。

参考文献

- Burt, M. R. (1980) Cultural Myths and Supports for Rape. *Journal of Personality and Social Psychology*, 38 (2), 217-230.
- 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 (2013) 『福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した者の地域生活支援に関する調査研究報告書』.
- 藤岡淳子 (2006) 『性暴力の理解と治療教育』 誠信書房.
- 浜井浩一 (2006) 『刑務所の風景』 日本評論社.
- Hansen, K. & Kahn, T. J. (2006) FOOTPRINTS: Steps to a Healthy Life. Safer Society Foundation (= 本多隆司・伊庭千恵監訳 [2009] 『性問題行動のある知的障害者のための16ステップ・フットプリント—心理教育ワークブック』 明石書店).
- 樋口幸吉 (1981) 「青少年の性的異常」 『現代精神医学大系第8巻—人格異常・性的異常』 中山書店.
- 法務省 (2013) 『平成25年版犯罪白書』.
- 法務省 (2014) 『2013年版矯正統計年報』.
- 法務総合研究所 (2014) 『法務総合研究所研究部報告52 知的障害を有する犯罪者の実態と処遇2013』.
- Kahn, T. J. (2001) PATHWAYS: A Guided

障がい福祉領域における支援者の性犯罪・性加害行為に関する意識
－性加害行為のある知的障がい者への福祉と心理教育による支援に関する調査より－

- Workbook For Youth Beginning Treatment
3rd Edition. Safer Society Foundation. (= 藤岡淳子監訳 [2009] 『性問題行動・性犯罪の治療教育2 回復への道のり…パスウェイズ…性問題行動のある思春期少年少女のために』誠信書房).
- Kahn, T. J. (2007) Roadmaps to Recovery: A Guided Workbook for Children in Treatment 2nd Edition. Safer Society Foundation. (= 藤岡淳子監訳 [2009] 『性問題行動・性犯罪の治療教育3 回復への道のり…ロードマップ…性問題行動のある児童および性問題行動のある知的障害をもつ少年少女のために』誠信書房).
- Marshall, W. L., Fernandez, Y., Marshall, L., & Serran, G. (2006) SEXUAL OFFENDER TREATMENT: Controversial Issues. John Wiley & Sons Ltd. (= 小林万洋・門本泉監訳 [2010] 『性犯罪者の治療と処遇』日本評論社).
- 野坂祐子 (2011) 『知的障がいのある生徒のための性教育研究 問題となる性行動を有する生徒への支援に関する取り組み』科学研究補助金研究報告書.
- 奥田友志 (2012) 「第三の困窮と犯罪 - ホームレス支援の現場から下関放火事件を考える」日本犯罪社会学会編 浜井浩一責任編集『持続可能な刑事政策とは 地域と共生する犯罪者処遇』157-181 現代人文社.
- 小野隆一・木下大生・水藤昌彦 (2011) 「福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した知的障害者等の地域生活移行を支援する職員のための研修プログラム開発に関する調査研究 (その1)」『国立重度知的障害者総合施設のぞみの園紀要』4, 1-14.
- 作田明 (2006) 『性犯罪の心理』河出書房新社.
- 田口真二・平伸二・池田稔・桐生正幸編著 (2009) 『性犯罪の行動科学 発生と再発の抑止に向けた学際的アプローチ』北大路書房.
- 田島良昭 (研究代表者) (2008) 『罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究 (2006年～2008年)』厚生労働科学研究報告書.
- Uji, M., Shono, M., Shikai, N., & Kitamura, T. (2007) Rape Myth Scale: Factor structure and relationship with gender egalitarianism among Japanese professionals. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 61(4), 392-400.
- Ward, T., & Gannon, T. A. (2006) Rehabilitation, etiology, and self-regulation: The comprehensive good lives model of treatment for sexual offenders. *Aggression & Violent Behavior*, 11(1), 77-94.
- 山本讓司 (2003) 『獄窓記』ポプラ社.
- 山本讓司 (2006) 『累犯障害者：獄の中の不条理』新潮社.

Support Workers' Understanding of Sex Offences and Sexually Abusive Behaviors in the Disability Service Field: A Study on Support through Social Welfare Services and Psychological Education for People with Intellectual Disabilities who Exhibit Sexually Abusive Behaviors

Masahiko MIZUTO
Koichiro YAMASAKI
Satoshi GATO

According to the authors' literature review, studies on people with intellectual disabilities who exhibit sexually abusive behavior have been uncommon in Japan and actual practice of disability support workers in the field and the support methods employed by them are unknown. Also, wrong beliefs such as "Rape Myth" are still widely accepted regardless of whether an offender has an intellectual disability or not. The current study aims at examining the disability support workers' understanding and interpretation of sexually abusive behaviors.

The current study's results indicated that the respondents' criteria to determine what constituted sexually abusive behaviors were subjective. Also, the respondents' sex, a type of the support services provided by them, their organizational positions and their past experiences of supporting this client group were identified as main factors, which affected their understanding of sexually abusive behaviors. It was showed that the female respondents were more likely to consider desires to control others and ostentation of power as motivation of their clients' sexually abusive behaviors whereas the respondents who held non-management positions were more likely to think that sexual drive and impulsivity motivated the behaviors. In terms of a correlation between intellectual disabilities and sexually abusive behaviors, the female respondents and those who provided support in a day-to-day living setting were more likely to see the clients' wrong perceptions of sexually oriented information caused their behaviors. It was widely recognized among the respondents that this client group requires support in the disability service field and those who held management positions or who have supported this client group in the past tended to be more eager to meet these clients' needs.

Keywords: sexually abusive behavior, intellectual disability, disability services, support workers

